

金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國103及102年第3季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓

電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~39		六~二六
	(七) 關係人交易	39		二七
	(八) 質押之資產	40		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	40~42		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	42, 45~52		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	42, 45~52		三一
	3. 大陸投資資訊	43, 53~54		三一
	(十四) 部門資訊	43~44		三二

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

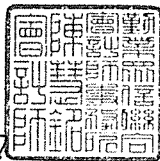
除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 218,212 仟元及 187,047 仟元，分別占合併資產總額之 12.45% 及 11.08%，負債總額分別為 67,485 仟元及 28,821 仟元，分別占合併負債總額之 28.23% 及 8.00%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為(13,078)仟元及(24,428)仟元，分別占合併綜合損益總額之(48.27%)及(81.47%)，暨合併財務報表附註三一揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

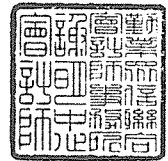
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$	290,526	17	\$	272,157	16	\$	321,936	19
1125	備供出售金融資產—流動(附註四及七)		29,737	2		30,304	2		27,165	2
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註四、八及二八)		310,568	18		307,669	18		232,534	14
1150	應收票據(附註四及九)		1,379	-		51	-		1,574	-
1170	應收帳款(附註四及九)		286,430	16		280,883	16		249,373	15
1200	其他應收款		14,416	1		17,165	1		18,509	1
1220	當期所得稅資產		2,032	-		4,091	-		4,046	-
130X	存貨(附註四及十)		174,593	10		141,919	8		132,750	8
1410	預付款項(附註十三)		40,097	2		26,102	1		26,131	1
1470	其他流動資產		1,972	-		1,962	-		1,643	-
11XX	流動資產總計		<u>1,151,750</u>	<u>66</u>		<u>1,082,303</u>	<u>62</u>		<u>1,015,661</u>	<u>60</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一及二八)		541,445	31		594,323	34		605,912	36
1780	其他無形資產(附註四及十二)		3,880	-		7,228	1		8,387	1
1840	遞延所得稅資產(附註四及二一)		22,357	1		23,248	1		23,935	1
1975	預付退休金—非流動(附註四)		17,052	1		16,912	1		18,146	1
1985	長期預付租賃款(附註十三)		5,826	-		5,947	-		5,859	-
1990	其他非流動資產(附註九及十四)		10,295	1		11,472	1		9,755	1
15XX	非流動資產總計		<u>600,855</u>	<u>34</u>		<u>659,130</u>	<u>38</u>		<u>671,994</u>	<u>40</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,752,605</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,741,433</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,687,655</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2150	應付票據(附註十六)	\$	3,074	-	\$	2,771	-	\$	4,254	-
2170	應付帳款(附註十六)		141,163	8		126,862	8		114,841	7
2200	其他應付款(附註十七)		88,103	5		84,638	5		74,232	5
2230	當期所得稅負債		744	-		3,142	-		1,522	-
2399	其他流動負債(附註十七)		3,931	1		4,845	-		5,475	-
21XX	流動負債總計		<u>237,015</u>	<u>14</u>		<u>222,258</u>	<u>13</u>		<u>200,324</u>	<u>12</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註四及十五)		-	-		159,956	9		158,373	9
2645	存入保證金(附註二四)		2,064	-		1,784	-		1,755	-
25XX	非流動負債總計		<u>2,064</u>	<u>-</u>		<u>161,740</u>	<u>9</u>		<u>160,128</u>	<u>9</u>
2XXX	負債總計		<u>239,079</u>	<u>14</u>		<u>383,998</u>	<u>22</u>		<u>360,452</u>	<u>21</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)									
3110	普通股股本		1,170,064	67		1,033,342	59		1,033,342	61
3200	資本公積		314,142	18		311,077	18		311,077	19
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,270	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		81,241	4		67,384	4		54,862	3
3300	保留盈餘總計		82,511	4		67,384	4		54,862	3
3400	其他權益		31,906	2		30,729	2		13,019	1
3500	庫藏股票	(	85,097	(5)	(	85,097	(5)	(	85,097	(5)
3XXX	權益總計		<u>1,513,526</u>	<u>86</u>		<u>1,357,435</u>	<u>78</u>		<u>1,327,203</u>	<u>79</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 1,752,605</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,741,433</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,687,655</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：周宣光

會計主管：全君琪

金橋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四）								
4110	銷貨收入	\$ 285,875	100	\$ 292,655	100	\$ 863,637	100	\$ 765,652	100
4170	銷貨退回	(1,076)	-	(245)	-	(3,185)	-	(1,021)	-
4190	銷貨折讓	(32)	-	(188)	-	(178)	-	(534)	-
4000	營業收入合計	284,767	100	292,222	100	860,274	100	764,097	100
5000	營業成本（附註二十）	(228,102)	(80)	(233,024)	(80)	(681,596)	(79)	(626,661)	(82)
5900	營業毛利	56,665	20	59,198	20	178,678	21	137,436	18
	營業費用（附註十八及二十）								
6100	推銷費用	(22,220)	(8)	(23,588)	(8)	(74,565)	(9)	(69,662)	(9)
6200	管理費用	(24,189)	(8)	(24,137)	(8)	(72,260)	(8)	(71,654)	(10)
6300	研究發展費用	(7,296)	(3)	(8,826)	(3)	(22,857)	(3)	(25,482)	(3)
6000	營業費用合計	(53,705)	(19)	(56,551)	(19)	(169,682)	(20)	(166,798)	(22)
6900	營業淨利（損）	2,960	1	2,647	1	8,996	1	(29,362)	(4)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二十）	7,116	3	7,018	2	17,923	2	16,968	2
7020	其他利益及損失（附註二十）	4,112	1	2,119	1	5,397	1	15,720	2
7050	財務成本（附註二十）	(10)	-	(1,588)	-	(1,661)	-	(4,849)	-
7000	營業外收入及支出合計	11,218	4	7,549	3	21,659	3	27,839	4
7900	稅前淨利（損）	14,178	5	10,196	4	30,655	4	(1,523)	-
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二一）	(2,150)	(1)	(2,022)	(1)	(4,737)	(1)	692	-
8200	本期淨利（損）	12,028	4	8,174	3	25,918	3	(831)	-
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	15,959	6	(10,496)	(3)	1,743	-	26,410	3
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	(5,164)	(2)	3,962	1	(566)	-	4,406	1
8300	其他綜合損益（淨額）合計	10,795	4	(6,534)	(2)	1,177	-	30,816	4
8500	本期綜合損益總額	\$ 22,823	8	\$ 1,640	1	\$ 27,095	3	\$ 29,985	4
	淨利（損）歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 12,028	4	\$ 8,174	3	\$ 25,918	3	(\$ 831)	-
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 22,823	8	\$ 1,640	1	\$ 27,095	3	\$ 29,985	4
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.11		\$ 0.09		\$ 0.26		(\$ 0.01)	
9810	稀 釋	\$ 0.11		\$ 0.09		\$ 0.25		(\$ 0.01)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林參升

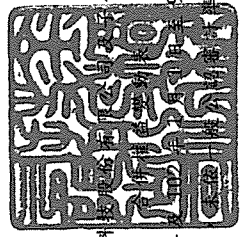


經理人：周宜光



會計主管：全君琪





金橋利豐有限公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	股 數	本 股	本 金	資 本	公 積 金	法 定 公 積 金	留 公 積 金	盈 餘 未 分 配 盈 餘 (特種補虧損)	其 他 權 益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備 金	融 資 活 動 所 得 稅 項	出 售 商 品 所 得 稅 項	庫 藏 股 票	權 益 總 額	
																103,334
A1	102 年 1 月 1 日餘額															
B13	法定盈餘公積補虧損	-	-	-	-	(126,750)	126,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C11	其他資本公積變動：															
C17	資本公積補虧損	-	-	(53,906)	-	-	53,906	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	其他資本公積變動數	-	-	(3,276)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,276)	(3,276)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(831)	-	-	-	-	-	-	-	(831)	(831)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	26,410	4,406	-	-	-	-	30,816	30,816
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,892)	(8,892)	(8,892)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 311,077	\$ -	\$ 54,862	\$ 3,784	\$ 9,235	\$ 85,097	\$ 1,327,203	\$ 1,327,203	\$ 85,097	\$ 85,097	\$ 1,357,435	\$ 1,357,435	\$ 1,357,435
A1	103 年 1 月 1 日餘額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 311,077	\$ -	\$ 67,384	\$ 18,355	\$ 12,374	\$ 85,097	\$ 1,357,435	\$ 1,357,435	\$ 85,097	\$ 85,097	\$ 1,357,435	\$ 1,357,435	\$ 1,357,435
B1	法定盈餘公積	-	-	-	1,270	(1,270)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	(10,791)	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,791)	(10,791)
C15	其他資本公積變動：															
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(21,582)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,582)	(21,582)
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	25,918	-	-	-	-	-	-	-	-	25,918	25,918
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,743	(566)	-	-	-	-	1,177	1,177
I1	公司債轉換為普通股	13,672	136,722	24,647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161,369	161,369
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	117,006	\$ 1,170,064	\$ 314,142	\$ 1,270	\$ 81,241	\$ 20,098	\$ 11,808	\$ 85,097	\$ 1,513,526	\$ 1,513,526	\$ 85,097	\$ 85,097	\$ 1,513,526	\$ 1,513,526	\$ 1,513,526

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林參升

經理人：周宜光

會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 30,655	(\$ 1,523)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	67,601	68,125
A20200	攤銷費用	3,818	3,575
A29900	預付租賃款攤銷	138	137
A20900	財務成本	1,661	4,849
A21200	利息收入	(6,747)	(5,662)
A23800	存貨跌價損失及呆滯回升利益	5,115	(4,957)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	147	413
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨利益	-	(5,836)
A24200	買回應付公司債（利益）損失	(27)	275
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(1,355)	(1,501)
A31150	應收帳款（增加）減少	(5,521)	48,255
A31180	其他應收款減少（增加）	6,072	(6,028)
A31200	存貨（增加）減少	(37,881)	4,315
A31230	預付款項增加	(13,995)	(7,335)
A31240	其他流動資產（增加）減少	(10)	264
A32130	應付票據增加（減少）	303	(367)
A32150	應付帳款增加	14,301	43,415
A32180	其他應付款增加（減少）	3,465	(31,073)
A32230	其他流動負債（減少）增加	(914)	3,128
A32990	其他與營業活動相關之項目	(140)	(295)
A33000	營運產生之現金	66,686	112,174
A33300	支付之利息	(21)	-
A33500	支付之所得稅	(4,180)	(8,851)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>62,485</u>	<u>103,323</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 2,899)	(\$ 168,546)
B07500	收取之利息	3,424	521
B02700	購置不動產、廠房及設備	(14,451)	(7,310)
B04500	購置無形資產	(470)	(1,816)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	991	351
B03700	存出保證金減少(增加)	419	(6,845)
B06800	其他非流動資產減少	-	495
B07100	預付設備款增加	-	(898)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(12,986)	(184,048)
	籌資活動之現金流量		
C01300	償還公司債	(200)	(63,647)
C04900	購買庫藏股票	-	(8,892)
C03000	收取存入保證金	280	301
C04500	發放現金股利	(32,373)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(32,293)	(72,238)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,163	8,172
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	18,369	(144,791)
E00100	期初現金及約當現金餘額	272,157	466,727
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 290,526	\$ 321,936

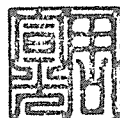
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月11日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：周宣光



會計主管：仝君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司(以下稱本公司)於 65 年 11 月 26 日設立，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能

力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當合併公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，合併公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

依照修訂之準則規定，當對合資之投資成為對關聯企業之投資時，合併公司應持續適用權益法而不對剩餘之權益作再衡量。適用該修訂前，當合併公司喪失聯合控制時，應以公允價值衡量其對原聯合控制個體之剩餘投資，剩餘投資公允價值及處分聯合控制個體所得之價款合計數與喪失控制當日之投資帳面金額兩者之差額應計入損益。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

	帳 面 金 額	IAS 19 之調整	調 整 後 帳 面 金 額
綜合損益之影響			
103 年 7 月 1 日			
至 9 月 30 日			
營業費用	(\$ 47)	\$ 26	(\$ 21)
所得稅利益	8	(4)	4
本期淨損影響	(\$ 39)	\$ 22	(\$ 17)

（接次頁）

(承前頁)

	帳 面 金 額	IAS 19 之調整	調 整 後 帳 面 金 額
103 年 1 月 1 日			
至 9 月 30 日			
營業費用	(\$ 140)	\$ 78	(\$ 62)
所得稅利益	24	(13)	11
本期淨損影響	(\$ 116)	\$ 65	(\$ 51)

7. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正採推延適用外，其餘修正係適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	貿易及控股公司	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	100%	100%	100%
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司（香港）	為本公司處理大陸去料加工業務	100%	100%	100%
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子（昆山）有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%

GBE Investments Ltd. (SAMOA)、Sinbridge Pet Ltd.、東莞定橋貿易有限公司、宇橋貿易企業有限公司（香港）及金橋科技電子（昆山）有限公司係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 333	\$ 311	\$ 444
銀行支票及活期存款	214,451	239,872	227,716
銀行定期存款	75,742	31,974	93,776
	<u>\$ 290,526</u>	<u>\$ 272,157</u>	<u>\$ 321,936</u>

七、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 20,328	\$ 20,771	\$ 18,067
基金受益憑證	9,409	9,533	9,098
	<u>\$ 29,737</u>	<u>\$ 30,304</u>	<u>\$ 27,165</u>

八、無活絡市場之債券投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	<u>\$ 310,568</u>	<u>\$ 307,669</u>	<u>\$ 232,534</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二八。

九、應收票據、應收帳款及催收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收票據			
應收票據	\$ 1,407	\$ 52	\$ 1,606
減：備抵呆帳	(28)	(1)	(32)
	<u>\$ 1,379</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 1,574</u>
應收帳款			
應收帳款	\$ 295,906	\$ 290,412	\$ 258,857
減：備抵呆帳	(9,476)	(9,529)	(9,484)
	<u>\$ 286,430</u>	<u>\$ 280,883</u>	<u>\$ 249,373</u>
催收款(附註十四)			
催收款	\$ 24,414	\$ 25,097	\$ 26,462
減：備抵呆帳	(24,414)	(25,097)	(26,462)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後60~90天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯

示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列100%呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

合併公司於資產負債表日未有已逾期未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收款項之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估		群 組 評 估		
	減 損 損 失		減 損 損 失		
	催 收 款	應 收 票 據	應 收 帳 款	合	計
102年1月1日餘額	\$ 26,475	\$ 2	\$ 10,269	\$ 36,746	
加：本期提列呆帳費用	-	30	-	30	
減：本期實際沖銷	-	-	(770)	(770)	
本期迴轉呆帳費用	(13)	-	(17)	(30)	
外幣換算差額	-	-	2	2	
102年9月30日餘額	<u>\$ 26,462</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 9,484</u>	<u>\$ 35,978</u>	
103年1月1日餘額	\$ 25,097	\$ 1	\$ 9,529	\$ 34,627	
加：本期提列呆帳費用	27	27	-	54	
加：本期實際沖銷	(710)	-	-	(710)	
減：本期迴轉呆帳費用	-	-	(54)	(54)	
外幣換算差額	-	-	1	1	
103年9月30日餘額	<u>\$ 24,414</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 9,476</u>	<u>\$ 33,918</u>	

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別24,414仟元、25,097仟元及26,462仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製 成 品	\$ 34,755	\$ 17,095	\$ 20,011
在 製 品	62,462	51,376	44,505
原 物 料	77,028	73,249	67,713
商 品	348	199	521
	<u>\$ 174,593</u>	<u>\$ 141,919</u>	<u>\$ 132,750</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失1,010仟元及5,115仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失147仟元及存貨淨變現價值回升利益4,957仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十一、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本					
102年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 389,567	\$ 813,959	\$ 110,166	\$1,452,358
增 添	-	770	4,103	2,437	7,310
處 分	-	-	(2,592)	(3,328)	(5,920)
淨兌換差額	-	9,630	29,581	3,203	42,414
重 分 類	-	2,585	-	3,512	6,097
102年9月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 402,552</u>	<u>\$ 845,051</u>	<u>\$ 115,990</u>	<u>\$1,502,259</u>
累計折舊及減損					
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 201,288	\$ 532,902	\$ 74,645	\$ 808,835
處 分	-	-	(2,356)	(2,800)	(5,156)
折舊費用	-	18,350	41,485	8,290	68,125
淨兌換差額	-	5,123	17,526	1,894	24,543
重 分 類	-	-	-	-	-
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,761</u>	<u>\$ 589,557</u>	<u>\$ 82,029</u>	<u>\$ 896,347</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 177,791</u>	<u>\$ 255,494</u>	<u>\$ 33,961</u>	<u>\$ 605,912</u>
成 本					
103年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 408,335	\$ 863,537	\$ 118,934	\$ 1,529,472
增 添	-	-	4,396	10,055	14,451
處 分	-	-	(3,470)	(107)	(3,577)
淨兌換差額	-	798	2,354	302	3,454
重 分 類	-	1,692	760	(1,692)	760
103年9月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 410,825</u>	<u>\$ 867,577</u>	<u>\$ 127,492</u>	<u>\$ 1,544,560</u>
累計折舊及減損					
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 234,198	\$ 614,867	\$ 86,084	\$ 935,149
處 分	-	-	(2,342)	(97)	(2,439)
折舊費用	-	17,111	41,508	8,982	67,601
淨兌換差額	-	619	1,944	241	2,804
重 分 類	-	-	-	-	-
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 251,928</u>	<u>\$ 655,977</u>	<u>\$ 95,210</u>	<u>\$1,003,115</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 174,137</u>	<u>\$ 248,670</u>	<u>\$ 32,850</u>	<u>\$ 594,323</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 158,897</u>	<u>\$ 211,600</u>	<u>\$ 32,282</u>	<u>\$ 541,445</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
房屋建築物	31 至 41 年
房屋改良	11 年至 15 年
機器設備	4 至 16 年
其他設備	3 至 16 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,944
單獨取得	1,816
處分	(1,461)
淨兌換差額	<u>176</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 18,475</u>
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,904
攤銷費用	3,575
處分	(1,461)
淨兌換差額	<u>70</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 10,088</u>
102 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 8,387</u>
<u>成本</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,654
單獨取得	470
處分	-
淨兌換差額	<u>15</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,139</u>
<u>累計攤銷</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,426
攤銷費用	3,818
處分	-
淨兌換差額	<u>15</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 15,259</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 7,228</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,880</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本

2至10年

十三、預付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 185	\$ 185	\$ 181
非 流 動	5,826	5,947	5,859
	<u>\$ 6,011</u>	<u>\$ 6,132</u>	<u>\$ 6,040</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 6,011 仟元、6,132 仟元及 6,040 仟元。合併公司已取得該土地之國有土地使用證。

十四、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 2,325	\$ 3,083	\$ 1,323
存出保證金	7,970	8,389	8,368
長期預付費用	-	-	64
催 收 款	24,414	25,097	26,462
減：備抵呆帳－催收款	(24,414)	(25,097)	(26,462)
	<u>\$ 10,295</u>	<u>\$ 11,472</u>	<u>\$ 9,755</u>

十五、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 167,000	\$ 167,000
減：可轉換公司債折價	-	(7,044)	(8,627)
	-	159,956	158,373
減：一年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 159,956</u>	<u>\$ 158,373</u>

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 3.9855%。

發行價款	\$250,000
權益組成部分	(40,405)
負債組成部分	(<u>4,696</u>)
發行日負債組成部分	204,899
已轉換、買回或賣回公司可轉換公司債面額	(250,000)
以有效利率 3.9855% 計算之利息	<u>45,101</u>
103 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

本公司於 99 年 2 月 9 日按票面總額 250,000 仟元，發行國內第二次無擔保可轉換公司債，至 104 年 2 月 9 日到期，票面利率為零。償還或轉換辦法如下：

- (一) 本轉換公司債發行時轉換價格為每股 12.20 元，惟遇有本公司已發行普通股股份發行變動等情形時，轉換價格可依具發行辦法所列之公式調整。
- (二) 債券持有人得於本轉換公司債發行後屆滿 1 個月之翌日起，至到期日前 10 日止，除依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止，不得請求轉換外，得隨時向本公司請求依本辦法之規定，將所持有之本轉換公司債依面額及請求轉換當時之轉換價格，轉換為本公司普通股股票。
- (三) 債券持有人得於公司債發行滿 3 年之前 30 日內要求本公司以債券面額加計利息補償金（債券面額之 101.51%）贖回。
- (四) 本轉換公司債於自發行日起滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在臺灣證券交易所之收盤價格若連續 30 個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達百分之三十以上時，本公司得於其後 30 個營業日內；或於前述期間，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額百分之十時，本公司得於任何期間，以掛號發給債權人，且函請櫃買中心公告，並於該期間屆滿時，按債券面額以現金收回其流通在外之本轉換公司債或將本可轉換公司債轉換為本公司普通股。截至 103 年 9 月 30 日止，債券持有人已行使轉換權

之金額合計為 186,000 仟元，買回 1,100 仟元，賣回 62,900 仟元，故流通在外之餘額為 0 仟元。

十六、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,074	\$ 2,771	\$ 4,254
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 141,163	\$ 126,862	\$ 114,841

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 30,978	\$ 30,267	\$ 27,215
應付休假給付	1,646	1,646	1,646
應付勞務費	786	1,505	2,826
應付稅捐	14,552	9,159	7,127
應付報關及服務費	13,047	15,480	16,463
其他	27,094	26,581	18,955
	<u>\$ 88,103</u>	<u>\$ 84,638</u>	<u>\$ 74,232</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 1,564	\$ 399	\$ 2,306
暫收款	1,509	3,586	2,442
代收款	858	860	727
	<u>\$ 3,931</u>	<u>\$ 4,845</u>	<u>\$ 5,475</u>

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係於 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
管理費用	(\$ 47)	(\$ 155)	(\$ 140)	(\$ 464)

十九、權 益

(一) 股 本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,006</u>	<u>103,334</u>	<u>103,334</u>
已發行股本	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,033,342</u>	<u>\$ 1,033,342</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
現金增資溢價發行	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890
國內可轉換公司債轉換 普通股發行溢價	235,227	183,589	183,589
國內可轉換公司債一價 格重設	10,869	10,869	10,869
可轉換公司債之認股權 員工認股權轉換普通股 發行溢價	-	26,991	26,991
員工認股權失效	9,354	9,354	9,354
庫藏股票交易	3,780	3,780	3,780
庫藏股票註銷	6,987	6,987	6,987
歷年轉增資及發放股利	(25,284)	(25,284)	(25,284)
資本公積彌補虧損	(83,775)	(62,193)	(62,193)
	(53,906)	(53,906)	(53,906)
	<u>\$ 314,142</u>	<u>\$ 311,077</u>	<u>\$ 311,077</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，於繳納完一切稅捐後，應先彌補歷年虧損及提列法定盈餘公積 10%，餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分派之。其中董事監察人酬勞不高於 3%，員工紅利為 3% 至 10%。

本公司章程規定之股利政策如下：

本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計畫暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利至少提撥 50% 發放現金股利。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額為 700 仟元及 0 仟元；應付董監酬勞估列金額為 700 仟元及 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 3% 及 3% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 102 年度盈餘分配案及 101 年度虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 1,270	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	10,791	-	0.1	-

另本公司於 103 年 6 月 26 日股東會決議以資本公積發放現金，自資本公積中提撥新台幣 21,582 仟元發放現金，每股配發現金新台幣 0.2 元。

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 344	\$ 340	\$ -	\$ -
各年度財務報表認列金額	341	340	-	-

上述差異調整為 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
102 年 1 月 1 日股數	7,849
本期增加	1,000
本期減少	-
102 年 9 月 30 日股數	<u>8,849</u>
103 年 1 月 1 日股數	8,849
本期增加	-
本期減少	-
103 年 9 月 30 日股數	<u>8,849</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 2,276	\$ 1,911	\$ 6,716	\$ 5,328
利息收入				
銀行存款	2,258	1,931	6,747	5,662
股利收入	1,300	1,040	1,300	1,040
其 他	<u>1,282</u>	<u>2,136</u>	<u>3,160</u>	<u>4,938</u>
	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 7,018</u>	<u>\$ 17,923</u>	<u>\$ 16,968</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 9)	(\$ 241)	(\$ 147)	(\$ 413)
淨外幣兌換(損失)利益	4,123	2,359	5,566	10,572
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	-	-	-	5,836
其他支出	(<u>2</u>)	<u>1</u>	(<u>22</u>)	(<u>275</u>)
	<u>\$ 4,112</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 5,397</u>	<u>\$ 15,720</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
可轉換公司債利息	\$ 10	\$ 1,588	\$ 1,640	\$ 4,849
其 他	-	-	21	-
	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 4,849</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,332	\$ 22,693	\$ 67,601	\$ 68,125
預付租賃款	46	46	138	137
無形資產	<u>1,265</u>	<u>1,213</u>	<u>3,818</u>	<u>3,575</u>
合 計	<u>\$ 23,643</u>	<u>\$ 23,952</u>	<u>\$ 71,557</u>	<u>\$ 71,837</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,528	\$ 18,032	\$ 54,681	\$ 54,208
營業費用	<u>3,804</u>	<u>4,661</u>	<u>12,920</u>	<u>13,917</u>
	<u>\$ 22,332</u>	<u>\$ 22,693</u>	<u>\$ 67,601</u>	<u>\$ 68,125</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 135	\$ 114	\$ 383	\$ 345
營業費用	<u>1,176</u>	<u>1,145</u>	<u>3,573</u>	<u>3,367</u>
	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 3,956</u>	<u>\$ 3,712</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 75,848	\$ 70,762	\$ 235,672	\$ 208,143
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	3,047	3,758	9,430	10,221
確定福利計畫	(<u>47</u>)	(<u>155</u>)	(<u>140</u>)	(<u>464</u>)
	<u>3,000</u>	<u>3,603</u>	<u>9,290</u>	<u>9,757</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 78,848</u>	<u>\$ 74,365</u>	<u>\$ 244,962</u>	<u>\$ 217,900</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,914	\$ 51,064	\$ 164,550	\$ 149,811
營業費用	<u>25,934</u>	<u>23,301</u>	<u>80,412</u>	<u>68,089</u>
	<u>\$ 78,848</u>	<u>\$ 74,365</u>	<u>\$ 244,962</u>	<u>\$ 217,900</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,205	\$ 2,723	\$ 3,644	\$ 4,438
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>202</u>	(<u>1,489</u>)
	<u>1,205</u>	<u>2,723</u>	<u>3,846</u>	<u>2,949</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>945</u>	(<u>701</u>)	<u>891</u>	(<u>3,641</u>)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ 2,022</u>	<u>\$ 4,737</u>	(<u>\$ 692</u>)

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>81,241</u>	<u>67,384</u>	<u>54,862</u>
	<u>\$ 81,241</u>	<u>\$ 67,384</u>	<u>\$ 54,862</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 42,471</u>	<u>\$ 41,503</u>	<u>\$ 36,279</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48% 及 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

二二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>\$ 0.26</u>	<u>(\$ 0.01)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>\$ 0.25</u>	<u>(\$ 0.01)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 12,028	\$ 8,174	\$ 25,918	(\$ 831)

（接次頁）

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
用以計算稀釋每股盈餘(虧 損)之淨利(損)	<u>\$ 12,028</u>	<u>\$ 8,174</u>	<u>\$ 25,918</u>	<u>(\$ 831)</u>

股 數	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均 股數	108,048	94,485	99,302	94,609
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	166	-	6,082	-
員工紅利	<u>70</u>	<u>-</u>	<u>70</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘(虧 損)之普通股加權平均股 數	<u>108,284</u>	<u>94,485</u>	<u>105,454</u>	<u>94,609</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、非現金交易

合併公司於103年及102年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不影響現金流量之投資及籌資 活動		
可轉換公司債轉換	<u>\$161,369</u>	<u>\$ -</u>

二四、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建物，租賃期間為 6 個月至 5 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 1,761 仟元、1,548 仟元及 1,492 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 7,658	\$ 6,548	\$ 6,281
1至5年	<u>7,912</u>	<u>11,433</u>	<u>12,571</u>
	<u>\$ 15,570</u>	<u>\$ 17,981</u>	<u>\$ 18,852</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量方式之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 20,328	\$ -	\$ -	\$ 20,328
基金受益憑證	9,409	-	-	9,409
合 計	<u>\$ 29,737</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,737</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 20,771	\$ -	\$ -	\$ 20,771
基金受益憑證	9,533	-	-	9,533
合 計	<u>\$ 30,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,304</u>

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 18,067	\$ -	\$ -	\$ 18,067
基金受益憑證	9,098	-	-	9,098
合 計	<u>\$ 27,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,165</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 903,319	\$ 877,925	\$ 823,926
備供出售金融資產	29,737	30,304	27,165
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	232,340	374,227	351,700

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期負債及應付公司債及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感性分析

合併公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當年度稅前淨利之金額。

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 7,071</u>	<u>\$ 4,918</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別增加 2,254 仟元及 2,078 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 145,044 仟元、305,044 仟元及 379,844 仟元。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 保證情形

本合併公司之金橋公司 102 年 9 月 30 日為 UTE 公司銀行借款
額度 90,000 仟元提供擔保而日開立 50,000 仟元之保證票據。

(二) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階
層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,549	\$ 5,162	\$ 17,207	\$ 16,931
退職後福利	120	110	402	384
	<u>\$ 4,669</u>	<u>\$ 5,272</u>	<u>\$ 17,609</u>	<u>\$ 17,315</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效
及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市 場之債券投資）	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	213,318	215,742	216,568
	<u>\$ 214,918</u>	<u>\$ 217,342</u>	<u>\$ 218,168</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日尚無重大承諾事
項及或有事項。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	17,376	30.4200（美元：新台幣）	\$ 528,963
美 元		104,766	6.1525（美元：人民幣）	516,913

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
港幣	\$	45,418	3.9180 (港幣：新台幣)		\$ 177,973
港幣		3,142	0.7941 (港幣：人民幣)		15,503
					<u>\$ 1,239,352</u>

金融負債

貨幣性項目

美元		5,947	30.4200 (美元：新台幣)	\$	180,534
美元		32,068	6.1525 (美元：人民幣)		158,221
港幣		31,467	3.9180 (港幣：新台幣)		123,286
港幣		4,986	0.7941 (港幣：人民幣)		24,603
台幣		69,354	4.9340 (人民幣：台幣)		69,354
					<u>\$ 555,998</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
金融資產					
貨幣性項目					
美元	\$	18,798	29.8050 (美元：新台幣)	\$	560,275
美元		38,514	6.0969 (美元：人民幣)		186,138
港幣		45,521	3.8430 (港幣：新台幣)		174,938
港幣		3,193	0.7813 (港幣：人民幣)		15,432
					<u>\$ 936,783</u>

金融負債

貨幣性項目

美元		11,668	29.805 (美元：新台幣)	\$	156,342
美元		35,890	6.0969 (美元：人民幣)		173,455
港幣		32,298	3.8430 (港幣：新台幣)		122,894
港幣		6,450	0.7813 (港幣：人民幣)		31,171
台幣		60,817	4.8050 (人民幣：新台幣)		60,817
					<u>\$ 544,679</u>

102 年 9 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產									
貨幣性項目									
美	元	\$	17,604	29.5700	(美元：新台幣)	\$	520,044		
美	元		7,862	6.1480	(美元：人民幣)		233,028		
港	幣		46,885	3.8130	(港幣：新台幣)		172,657		
港	幣		5,985	0.7980	(港幣：人民幣)		22,875		
							<u>\$</u>	<u>948,604</u>	
金 融 負 債									
貨幣性項目									
美	元		3,622	29.5700	(美元：新台幣)	\$	103,480		
美	元		5,311	6.1480	(美元：人民幣)		157,804		
港	幣		31,016	3.8130	(港幣：新台幣)		117,463		
港	幣		9,482	0.7980	(港幣：人民幣)		36,330		
台	幣		139,059	4.8330	(人民幣：台幣)		139,059		
							<u>\$</u>	<u>554,136</u>	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表九)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

業務一部

業務二部

業務三部

業務四部

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
業務一部	\$ 414,651	\$ 427,466	\$ 50,182	\$ 52,981
業務二部	1,551	-	188	-
業務三部	302,947	235,073	36,664	8,590
業務四部	141,125	101,558	17,079	6,203
繼續營業單位總額	<u>\$ 860,274</u>	<u>\$ 764,097</u>	104,113	67,774
租金收入			6,716	5,328
利息收入			6,747	5,662
股利收入			1,300	1,040
透過損益按公允價值衡量之金				
融負債利益			-	5,836
淨外幣兌換利益			5,566	10,572
處分不動產、廠房及設備損失			(147)	(413)
財務成本			(1,661)	(4,849)
總部管理成本與董監酬勞			(95,117)	(97,136)
其 他			3,138	4,663
稅前淨利（損）（繼續營業單位）			<u>\$ 30,655</u>	<u>(\$ 1,523)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

金橋科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元；外幣元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期末最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔名稱	保價	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	備註
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	暫付款	是	\$ 195,363 (RMB 40,000,000)	\$ 124,515 (RMB 25,000,000)	\$ 74,709 (RMB 15,000,000)	3.5%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	\$ 192,294 (註)	\$ 384,587 (註)	
2	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	其他應收款	是	83,944	83,944	-	3.5%	"	-	"	-	-	-	-	93,819 (註)	125,092 (註)	

註一：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 640,979 仟元×60%=384,587 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 640,979 仟元×30%=192,294 仟元。

註二：Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 312,730 仟元×40%=125,092 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 312,730 仟元×30%=93,819 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 %	背書最高 保證額	屬對背書 保證	屬對背書 保證	屬對背書 保證	屬對大陸地 區背書保證
		被背書保證 公司名稱	對象 關係											
0	金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	採權益法評價之被投資公司 (持股 100%)	\$ 302,705	\$ 40,000	\$ -	\$ -	\$ -	2.64	\$ 756,763	Y	N	N	N

註：(1) 背書保證限額係本公司依證券交易法第三十六條之一、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額及對單一企業為背書保證之限額分別為淨值之百分之五十與百分之二十。

(2) 依上述規定，本公司 103 年 9 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,513,526×50% = 756,763；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,513,526×20% = 302,705。(所稱淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表為依據)

金橋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股	持 股 比 例			未 備 註	
					數	帳面金額	市價	價	備 註
金橋科技股份有限公司	股票—上市(櫃)公司	無	備供出售金融資產—流動	519,914	\$ 20,328	\$ 20,328	\$ 20,328		
	信邦電子股份有限公司								
	受益憑證	"	"	777,604.98	9,409	9,409	9,409		
	台灣壽保關來寶基金				\$ 29,737	\$ 29,737	\$ 29,737		

金橋科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進	\$ 501,202	96	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般廠商比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	(\$ 91,834)	47	
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	銷	501,202	83	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般客戶比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	91,834	67	

金橋科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳 之 列 應 收 公 司	交 易 對 象	關 係	應收關係人 款項餘額	週 轉 率	逾期應收		應收關係人款項		應收關係人 項期金額	應收關係人 後期金額	提 呆 帳	列 帳 金 額
					金	額	處	理	方	式		
Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	母公司	應收帳款 \$ 43,805 其他應收款 143,489	0.29% 0.05%	\$	-		-			\$	-
						-		-				-

金橋科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易 往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		來 情 佔合併總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	金額	
0	金橋科技股份有限公司	UTE	1	應付帳款	\$ 43,805	依資金需求彈性收付	2.50	
	"	"	1	其他應付款	143,489	依資金需求彈性收付	8.19	
	"	DDE	1	其他應收款	88,986	依資金需求彈性收付	5.08	
	"	"	1	應付帳款	91,834	依資金需求彈性收付	5.24	
	"	"	1	進貨	501,202	依雙方約定價格	58.26	
	"	DGB	1	應付帳款	1,943	依資金需求彈性收付	0.11	
1 2	UTE	KGB	1	應收帳款	19,721	依資金需求彈性收付	1.13	
	DDE	DDE	3	其他應收款	7,359	依資金需求彈性收付	0.42	
	DDE	DGB	3	應收帳款	9,444	依資金需求彈性收付	0.54	
	"	"	3	銷貨收入	14,261	依雙方約定價格	1.66	
	"	KGB	3	其他應收款	74,554	依資金需求彈性收付	4.25	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

金橋科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元；外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未去	資本額年底	期股	末數	比率	持帳面	有被投資公司損益	本期認列之投資損益(註1)	備註
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新加坡	控股公司	\$ 464,903	\$ 464,903	464,903	22,622,792	100	100	\$ 720,190	\$ 9,517	\$ 9,933	註2
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	貿易及控股公司	487,948	487,948	487,948	50,000	100	100	312,730	3,252	4,984	註3
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	控股公司	38,099	38,099	38,099	1,100,000	100	100	2,719	53	53	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新加坡	控股公司	158,925	158,925	158,925	5,000,000	100	100	(7,131)	(9,768)	(9,768)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞建農電業製品有限公司	大陸	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	461,882	461,882	461,882	-	100	100	(RMB 129,910,568)	(RMB 1,562,587)	(RMB 1,562,587)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	大陸	各種線材製造買賣	11,911	11,911	11,911	-	100	100	(RMB 18,116)	(RMB 994)	(RMB 994)	
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司(香港)	香港	為本公司處理大陸去料加工業務	435	435	435	100,000	100	100	(RMB 3,671,732)	(RMB 204,742)	(RMB 204,742)	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	大陸	線纜之加工	158,925	158,925	158,925	-	100	100	(6,461)	(9,580)	(9,580)	
										(RMB (1,309,536))	(RMB (1,936,327))	(RMB (1,936,327))	

註1：上述被投資公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資損益，除 GBEP 公司、UTE 公司及東莞建農公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註2：含投資成本與股權淨值差異攤銷 416 仟元。

註3：含投資成本與股權淨值差異攤銷 1,732 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元；外幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期資本投資損益	列報帳面價值	截至已匯回之投資價值	止本期台灣收益	註
					出	收								
東莞達晨電業製品有限公司	膠料及線纜之加工業務	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 1)	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	-	\$ -	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	\$ 7,706 (RMB 1,562,587)	100	\$ (RMB 1,562,587)	\$ (RMB 129,910,568)	\$ -	-	
金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	158,925 (USD)	由 SBP 投資持股 100% 股權(註 2)	158,925 (USD)	-	-	158,925 (USD)	(9,580) (RMB 1,936,327)	100	((RMB 9,580)	((RMB 6,461)	-	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	5,000,000 (HKD 11,911 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 3)	5,000,000 (註 4)	-	-	5,000,000 (註 4)	994 (RMB 204,742)	100	((RMB 994)	((RMB 1,309,536)	18,116 (RMB 3,671,732)	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd. (新加坡) (SBP)，再以百分之百持股比例轉投資金橋科技電子(昆山)有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，自有資金 HK3,101 仟元。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
NTD 637,746	NTD 692,681	NTD 908,116

金橋科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨比	價	價格	交付	交易條件		條件	應收(付)票據、帳款	未實現損益	註
			額	百分比					款	件				
東莞達晨電業製品有限公司	持有100%之子公司	\$ 501,202	96		與一般廠商比較無重大差異	與一般交易之比較	視資金需求狀況,並以其債權債務互抵				(\$ 91,834)	47	\$ -	